



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）田島 晃平  
問合せ先責任者 （役職名）取締役コーポレートセクレタリー （氏名）児島 和洋 TEL03-3275-6300

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	154,915	9.6	1,543	△78.0	2,322	△69.7	1,793	△66.9
2024年3月期中間期	141,325	△4.4	7,007	166.0	7,673	89.6	5,422	92.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,091百万円（△73.3%） 2024年3月期中間期 4,095百万円（△47.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.55	-
2024年3月期中間期	91.15	-

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	180,937	98,558	54.4	1,678.34
2024年3月期	180,866	99,898	55.2	1,701.24

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 98,516百万円 2024年3月期 99,861百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	41.00	41.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	41.00	41.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	13.2	5,300	△57.0	5,800	△56.4	9,150	0.5	155.88

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	60,134,401株	2024年3月期	60,134,401株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,435,460株	2024年3月期	1,435,170株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	58,699,044株	2024年3月期中間期	59,494,128株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2024年3月期4Q 520,300株、2025年3月期中間期 520,300株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期中間期 543,969株、2025年3月期中間期 520,300株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 中間連結貸借対照表 .....	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	9
中間連結損益計算書 .....	9
中間連結包括利益計算書 .....	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、消費者支出の増加や観光業の回復、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復傾向にあります。一方、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化など不安定な国際情勢、物価上昇、世界経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しており、国内エネルギー市場においては、脱炭素化に向けた世界的な動きが加速するとともに、不安定な国際情勢を背景に、電力需給のひっ迫やエネルギー価格の高騰が生じるなど、極めて緊迫した事態に直面しました。脱炭素への取り組みとエネルギーの安定供給の両立が不可欠となっております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当中間連結会計期間における当社グループの主なトピックスとしましては、電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社において、2024年6月より北海道支店を開設し、更なる営業拡大を図っております。海外事業のGeneral Storage Company Pte. Ltd.は、累進賃金モデル導入企業として、シンガポール人材省よりProgressive Wagesマークを取得、また、National Volunteer & Philanthropy Centreより、目的に対して進歩的なコミットメントをし、人、社会、ガバナンス、環境、経済の5つの影響分野で総合的な貢献をした企業に授与されるCompany of Good 2024を受賞し、TAFEP Tripartite Alliance for Fair and Progressive Employment Practicesからは、Age-friendly workplace(適切なエイジマネジメント慣行)とTerm employment(良好な有期雇用慣行)の2つの認定を受けました。その他事業の株式会社ミツウロコテックでは、当社組織「ゆたかなくらし企画室」との協同で2024年4月より新規事業となる「スマート農業ハウス」により100%国産スペシャリティコーヒー豆の栽培を群馬県藤岡市において開始いたしました。また、同じくその他事業の株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズでは、2024年7月にキッキングの受託業務において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」の認証を取得いたしました。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、受発注業務では入力業務の90%以上が自動化され、事務センター設立時と同一業務と比較し、一人当たり処理業務データ数は3倍程度、単位コストで60%超の削減を実現しております。

当中間連結会計期間の業績としては、当社グループのコア事業であるエネルギー事業及び電力事業において、営業政策により売上高は増加しており、電力事業は容量市場への拠出金の影響が加わり増収減益となり、エネルギー事業においては人財や設備に対する投資費用の増加により損失が拡大しております。一方で、飲料事業においては拡販政策と設備増強が原価高騰の影響を抑え業績を拡大し続けているほか、ウェルネス事業においてもコロナ禍を経て復調し、連結業績に寄与しております。以上の結果、売上高は前年同期比9.6%増の1,549億15百万円、営業利益は前年同期比78.0%減の15億43百万円、経常利益は前年同期比69.7%減の23億22百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比66.9%減の17億93百万円となりました。なお、当中間連結会計期間の売上高は過去最高を更新しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (エネルギー事業)

LPガス事業においては、平均気温上昇により単位消費量が減少する中、LPガス顧客数を拡大することにより家庭用・業務用ともに販売数量が堅調に推移いたしました。2024年7月2日には業界の商慣行を是正するための改正省令が施行されました。従来通りの営業活動を刷新・進化させていくことで、新築物件の獲得推進や戸建住宅中心の営業展開を行う事による顧客数増加を達成いたしました。その結果、家庭用LPG販売数量においては前年同期比104%と伸長いたしました。合わせて宿泊施設・飲食店をはじめとする業務用LPG販売数量におきましても、インバウンド需要の増加も影響し前年同期比102%と伸長しております。事業全体としては、円安・資源価格の高止まり・原材料価格や物流コストの上昇などがコストアップ要因として影響しておりますが、LPG販売数量の増加が寄与し売上総利益は前年同期比102%となりました。今後も労働人口の減少や社会全体の脱炭素化への意識の高まりなどLPガス事業を取り巻く環境は変化を求められ続けますが、地域社会への貢献とLPガスの安定供給、保安の確保を最優先に各種サービス品質の更なる向上に取り組んでまいります。

石油事業においては、販売注力する油種を軽油にシフトしましたが、節約志向と気温上昇の影響で灯油販売数量が減少したことにより石油製品販売数量合計は前年同期比99.6%となりました。売上総利益については、運送業界の2024年問題による配送ドライバー不足を補うべく、タンクローリーチャーター契約を増車した事による経費増の影響で前年同期比98%となりました。また、直営ガソリンスタンド事業においては、SNSの登録顧客件数が54,000件まで増加したことによる燃料油数量増加が寄与して、前年同期比109%と伸長いたしました。一方、昨年の中四半期に拡大したマージンの反動もあり、事業全体の売上総利益は前年同期比97%となりました。

住宅機器販売事業においては「省エネキャンペーン2024補助金」を活用した電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(ハイブリッド給湯器)の販売が好調となったことにより、ハイブリッド給湯器の販売台数は前年同期比240%となり、給湯器全体の販売台数も前年同期と比較して106%となりました。第3四半期以降はハイブリッド給湯器の更なる販売拡大を目指すことにより環境に配慮した製品の販売を強化してまいります。また、健康・美容関連商材やEV充電器の販売など、引き続き新たな商材の販売拡大にも注力してまいります。

新エネルギー部門では、保有している一部発電所の銅線盗難により、一定期間発電が停止し、売上総利益は前年同期比98%となりました。今後は主要発電所の環境に配慮した防犯対策を導入することにより、安全性を確保した上で引き続き発電所の安定運営に努め、自家消費をメインとした太陽光発電設備の販売及び蓄電池等の環境配慮型商品の拡販に努めてまいります。

以上の結果、エネルギー事業全体における売上高は前年同期比6.5%増の638億96百万円となりましたが、ベースアップを主とした人財投資費用、LPガス事業における容器の入れ替えやLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL®」への先行投資費用等による販管費の増加により、営業損失は7億74百万円(前年同期は2億60百万円の営業損失)となりました。

#### (電力事業)

小売電気事業においては、資源価格の乱高下も収まりつつあり、電源原価も落ち着きを取り戻してきておりましたが、7月以降の猛暑により今夏の市場価格は高止まりしております。第1四半期に引き続き燃料費調整制度による、販売価格への燃料費調整についてのタイムラグがあり、燃料費調整後の販売価格と仕入価格との値差が当期は前期に比較して小さかったことに加えて、オフィス集約に伴う一過性の費用増やベースアップ、2024年度より発生した容量拠出金の負担により、前年同期比で利益は減少しております。

以上の結果、売上高は前年同期比13.9%増の756億57百万円となり、営業利益は前年同期比68.3%減の22億90百万円となりました。引き続き、新規顧客の獲得による顧客数の増加を促進し、販売電力量の増加による規模拡大に取り組んでいきます。

なお、当事業では、従来通り電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減、電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組んでおります。

また今夏は、経済産業省による酷暑、暑い夏を乗り切るための緊急支援「酷暑乗り切り緊急支援」として、2024年8月～10月使用分(2024年9月～2024年11月検針分)の3か月について、電気・ガス料金補助を行ってまいります。

前期より運用を開始している系統用蓄電池を活用し、引き続き「需給調整市場」に参入しております。当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大における需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。また、近年高まりつつある脱炭素社会へのお客様のニーズに対して『環境低負荷メニュー』の電力販売を拡販することにより、お客様のCO2排出量の軽減を図ってまいります。

(フーズ事業)

飲料水事業では、生産設備の拡充や営業展開の強化、麦茶などの新製品の投入により、前年度に引き続き業績は拡大しています。中でも静岡の茶葉にこだわった「静岡茶」の販売数量の伸びが著しく、清涼飲料水全体の売上増に大きく貢献しています。販売数量は株式会社ミツウロコビバレッジ及びその子会社の静岡ミツウロコフーズ株式会社の合計で前年同期比106%を記録しました。ミネラルウォーターに関しましては、大規模地震の発生を連想させるような災害が続いたことから、生活用品としての需要の伸びに加え、災害対策品としてのミネラルウォーター需要が高まったこと、また流通大手及びネット事業者へのマーケティングを強化したことにより、販売数量の増加に寄与しております。

飲食事業では、株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップ事業において、インバウンド需要の増加によりホテル需要が伸び、業績は堅調に推移しています。ベーカリー事業においては、店舗が立地する地域特性を分析し、当該店舗の商品ラインナップに反映させることで、マーケットに合わせた商品を投入し、効率を向上させています。またベーカリー事業と相性の良い他ブランド商品も商品ラインナップに投入し、集客力の向上を図っています。

FCビジネスを展開する株式会社ミツウロコパートナーズの「元町珈琲」では、FC展開を強化することと、新業態のビジネス開発にも取り組むことで、成長モデルを模索しながら積極的事業展開を図っています。

フーズ事業全体の業績としては、飲料水事業の販売数量の拡大及び工場の一部設備増強による製造原価低減を主な要因として、売上高は前年同期比2.8%増の114億39百万円、営業利益は前年同期比36.6%増の5億99百万円となりました。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、売上総利益は前年同期比8.8%増となりました。2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山(世田谷区)」の稼働に加え、「ブラシオ平尾(福岡市)」や「盛岡菜園センタービル(盛岡市)」の稼働率が改善していることが売上総利益向上に貢献しました。

当事業では、全ての物件について、住居者の居住性の向上並びに安全を最優先とした修繕・更新を実施していくことに加え、時代のニーズに合わせた設備投資を推進し、保有物件の価値向上を目指しております。また、再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポールの設置を推進し、CO2排出量削減を推進しております。引き続きポートフォリオの最適構成を図りながら、新規収益物件の取得や開発にも積極的に取り組んでまいります。

ハマボールiasビルでは、7～9月のビル全体の入館者数及びテナント売上高は前年同期比で同程度となっており、コロナ禍前の水準に向け緩やかな回復基調にあると考えられます。引き続き認知度向上や来館者数増加に向けて、イベントやキャンペーンを企画・実施してまいります。

ウェルネス事業では、スパイアス、ハマボールともに入館者数・売上高は順調に回復しており、前年同期比の売上高はスパイアス105.3%、ハマボール105.2%となりました。

スパイアスにおいては、記録的な暑さや台風などの天候の影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行し1年が経過したこともあり、特に連休期間中のグループ利用が顕著に増加いたしました。サウナの人気は引き続き高く、特に男性利用者は前年同期比で106.9%の増加を示しております。8月からは夕方以降の特別クーポンの配信により、課題であった17時以降の入館者数は106.8%に伸ばいたしました。

また、9月4日(水)に開催された横浜DeNAベイスターズ冠ゲーム「くらしのそばにミツウロコ」スペシャルDAYではハマボール従業員とともに現地に赴き、イベントブースにお立ち寄りいただいた多くのお客様と交流を図りました。今後も地域の皆様とともに、豊かなくらしづくりと地域活性化に貢献してまいります。

ハマボールにおいては、新型コロナウイルス感染症5類移行の影響は、利用者層ごとに相反する動向が見られました。今夏の一般及び学生利用において遠方レジャーへの需要が高まり、若干の低迷を見せました。しかし、法人及び団体を中心とした予約利用は大幅に増加し、売上高は前年同期比で137.3%を達成いたしました。

また、9月23日(月・祝)には、横浜DeNAベイスターズ元監督のアレックス・ラミレス氏を招聘しての第二回チャリティイベントを実施し、障がい者と健常者がともに楽しめるボウリング大会としてご好評をいただきました。ハマボールでは、引き続き売上の最大化を推進するとともに、障がい者スポーツの支援に力を入れ、社会貢献に努めてまいります。

スポーツビジネスでは、スポーツスタジオ「EIGHT ANGLE(エイトアングル)(自由が丘)」において、人気プロによる完全マンツーマンのゴルフレッスンが安定的に稼働し、さらに5月から開始した「ビジョントレーニング」の会員数増加を受けて、売上高は開業初期の前年同期に比べ222.2%となりました。今後も高齢者からお子様まで幅広い層の暮らしに豊かさを加えることができるようなスタジオ運営を行ってまいります。

ウェルネスラボでは、環境省と日本健康開発財団の「新・湯治」プロジェクトに協力し、9月18日(水)に温泉入浴と運動プログラムを体験できるイベントを開催しました。現代のライフスタイルに合った温泉の楽しみ方を提案する「新・湯治」では、ジェイティービー健康保険組合加入者様にはスパイアスのご利用並びに、ハマボールでのボウリングを楽しんでいただきました。スパイアスのホームページでは、誰でも参加できる健康増進プログラムの特設ページを開設しており、今後も地域の皆様の健康増進に努めてまいります。

リビング&ウェルネス事業全体としては、2023年8月に取得した賃貸マンションの稼働や既存の賃貸不動産全体の稼働率向上及びスパイアスの業績回復を主な要因として、売上高は前年同期比5.8%増の13億86百万円、営業利益は前年同期比107.2%増の1億27百万円となりました。

## (海外事業)

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当中間連結会計期間においては、シンガポール労働省の機関であるTAFEPより、働きやすい職場作りの努力が認められ2項目で表彰されました。また、National Volunteer & Philanthropy Centreより、社会の積極的な変化を推進していることが評価され、Company of Goodの称号を授与されました。更に、香港においても信頼され地域に貢献している優秀な店舗を表彰するHong Kong's love local awards 2024にて編集部最優秀賞を獲得いたしました。地域の皆様に選ばれる店舗づくり、並びに従業員の活気にあふれた職場環境の醸成を通じて地域貢献を続けてまいります。

当中間連結会計期間においては円安の影響等により売上高は前年同期比11.8%増の14億42百万円となりましたが、昨年取得した物件や新規にリースした物件等に係る償却費の増加や人件費の増加等を背景に、営業利益は前年同期比47.9%減の75百万円となりました。

なお、タイのSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当中間連結会計期間の受取配当金は、同社株式の追加取得等を背景に前年同期比9.6%増の4億18百万円となり、営業外収益に計上しております。

## (その他事業)

ICT通信事業においては、不動産賃貸アパートやマンションのオーナー様を対象に展開している、全戸一括型インターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移した結果、前年同期比116%の導入戸数実績となりました。賃貸マンションや学生寮、ホテルや高齢者住宅など、入居者へ快適なWi-Fi環境を提供する事で、空室対策や物件の付加価値向上を推進するとともに、今後も顧客の課題解決につながるソリューションの開発に取り組んでまいります。

情報システム開発・販売事業においては、LPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の販売が前年同期比減少している一方で、LPガス配送業務の効率化を実現する「SmartOWL®配送効率化ソリューション」は、提供開始当初から、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配送回数を約30%削減し続けており、現在約11万軒の消費者に対するLPガス配送業務の効率化が実現されています。また、LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は1回の配送当たり1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL®配送効率化®ソリューションの利用促進により、今後ますますのCO2削減効果が期待されております。

リース事業においては、EV車両及びハイブリッド車両等の取扱車種を拡大し、リース事業を通じてESGの推進に貢献しております。また、各省庁及びLPガス団体が推進している省エネ事業や事業の合理化へのリース活用を積極的に提案しております。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っております。7月からは「発酵男子3」がTVKで放送開始しております。「この動画は再生できません」シリーズを中心とした映像配信の売上が順調に推移しており、2024年9月には初の映画化となる「この動画は再生できません THE MOVIE」を全国公開しました。

その他事業全体としては、リース事業におけるグループ外部顧客売上の増加幅を上回る仕入原価の増加等により、売上高は前年同期比8.8%減の10億93百万円、営業損失は12百万円(前年同期は32百万円の営業利益)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)	比較増減
総資産(百万円)	180,866	180,937	+70
負債(百万円)	80,967	82,378	+1,410
純資産(百万円)	99,898	98,558	△1,340
自己資本(百万円)	99,861	98,516	△1,344
自己資本比率(%)	55.2	54.4	△0.8

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して70百万円増加の1,809億37百万円となりました。

主な増減要因としては、主として電力事業の収益増加に伴う現金及び預金の増加7億73百万円、売上金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一服等に伴う受取手形及び売掛金の減少2億47百万円及び流動資産その他の減少3億55百万円、株式の市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少3億86百万円等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して14億10百万円増加の823億78百万円となりました。

主な増減要因としては、電力市場の容量市場への拠出金の増加や仕入金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一服等に伴う支払手形及び買掛金の増加23億51百万円及び流動負債その他の増加19億46百万円、税金の納付等による未払法人税等の減少8億82百万円等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して13億40百万円減少の985億58百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の減少6億38百万円、投資有価証券の金額の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少7億52百万円、為替換算調整勘定の増加28百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.8ポイント減少して54.4%となりました。

## (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,742	8,059	+1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,847	△2,927	+920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	△4,353	△2,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△27	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,490	751	△738
現金及び現金同等物の期首残高	31,450	30,824	△626
現金及び現金同等物の期末残高	32,940	31,575	△1,365

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80億59百万円(前年同期は67億42百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益23億22百万円、減価償却費25億26百万円、仕入債務の増加額23億50百万円、未払消費税等の増加額7億10百万円、利息及び配当金の受取額9億1百万円、法人税等の支払額19億98百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億27百万円(前年同期は38億47百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億53百万円(前年同期は15億6百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により27百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して7億51百万円増加し、315億75百万円となりました。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、今後の燃料価格や気温の動向等により不確定な要因もあることから、2024年5月9日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。



## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,128	33,902
受取手形及び売掛金	31,064	30,817
商品及び製品	5,439	5,233
原材料及び貯蔵品	808	754
その他	11,320	10,965
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	81,730	81,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,033	13,627
機械装置及び運搬具(純額)	3,869	3,766
土地	17,052	17,103
建設仮勘定	930	1,027
その他(純額)	8,044	7,588
有形固定資産合計	42,931	43,114
無形固定資産		
商標権	3,171	3,156
のれん	1,611	1,509
その他	4,771	4,706
無形固定資産合計	9,555	9,372
投資その他の資産		
投資有価証券	37,576	37,190
繰延税金資産	1,921	2,392
その他	7,396	7,468
貸倒引当金	△244	△246
投資その他の資産合計	46,649	46,804
固定資産合計	99,136	99,292
資産合計	180,866	180,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,312	26,663
短期借入金	4,423	4,403
1年内償還予定の社債	1,001	1,001
未払法人税等	2,075	1,192
引当金	1,006	1,039
その他	8,441	10,388
流動負債合計	41,261	44,688
固定負債		
社債	6,007	5,506
長期借入金	13,688	12,787
繰延税金負債	6,376	6,024
引当金	563	587
退職給付に係る負債	2,622	2,636
資産除去債務	3,230	3,221
その他	7,217	6,924
固定負債合計	39,706	37,689
負債合計	80,967	82,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	336	336
利益剰余金	80,999	80,360
自己株式	△1,621	△1,622
株主資本合計	86,792	86,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,874	10,121
繰延ヘッジ損益	△25	△8
為替換算調整勘定	2,220	2,248
退職給付に係る調整累計額	△0	2
その他の包括利益累計額合計	13,068	12,363
非支配株主持分	37	42
純資産合計	99,898	98,558
負債純資産合計	180,866	180,937

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	141,325	154,915
売上原価	118,355	136,371
売上総利益	22,970	18,543
販売費及び一般管理費	15,963	17,000
営業利益	7,007	1,543
営業外収益		
受取利息	35	57
受取配当金	624	683
持分法による投資利益	212	240
受取補償金	41	30
その他	136	181
営業外収益合計	1,049	1,192
営業外費用		
支払利息	154	184
支払手数料	126	133
デリバティブ損失	68	7
その他	34	88
営業外費用合計	383	413
経常利益	7,673	2,322
特別利益		
固定資産売却益	23	6
固定資産受贈益	3	24
事業譲渡益	—	94
特別利益合計	27	125
特別損失		
固定資産売却損	36	0
固定資産除却損	45	98
減損損失	22	—
店舗閉鎖損失	17	27
特別損失合計	122	126
税金等調整前中間純利益	7,578	2,322
法人税、住民税及び事業税	2,564	1,023
法人税等調整額	△402	△499
法人税等合計	2,162	524
中間純利益	5,416	1,797
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△5	4
親会社株主に帰属する中間純利益	5,422	1,793

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,416	1,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,110	△754
為替換算調整勘定	748	28
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	39	17
その他の包括利益合計	△1,320	△705
中間包括利益	4,095	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,101	1,087
非支配株主に係る中間包括利益	△5	4

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,578	2,322
減価償却費	2,272	2,526
のれん償却額	28	36
減損損失	22	—
店舗閉鎖損失	17	27
事業譲渡損益(△は益)	—	△94
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△22	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	16
固定資産受贈益	△3	△24
受取利息及び受取配当金	△659	△740
支払利息	154	184
持分法による投資損益(△は益)	△212	△240
固定資産除売却損益(△は益)	58	92
売上債権の増減額(△は増加)	3,280	247
リース投資資産の増減額(△は増加)	△134	△458
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,359	258
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,534	2,350
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,133	710
その他	△465	1,609
小計	9,688	8,847
利息及び配当金の受取額	811	901
利息の支払額	△152	△186
法人税等の支払額	△3,715	△1,998
法人税等の還付額	111	495
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,742	8,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,997	△2,150
定期預金の払戻による収入	2,198	2,101
有形固定資産の取得による支出	△2,569	△1,933
有形固定資産の売却による収入	122	8
有形固定資産の除却による支出	△15	△19
無形固定資産の取得による支出	△395	△284
事業譲渡による収入	—	77
資産除去債務の履行による支出	△12	△102
投資有価証券の取得による支出	△121	△606
長期貸付けによる支出	△36	△8
長期貸付金の回収による収入	5	16
その他	△25	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,847	△2,927

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△400
長期借入れによる収入	3,643	500
長期借入金の返済による支出	△1,931	△1,019
社債の償還による支出	△382	△500
リース債務の返済による支出	△612	△496
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,218	△2,408
その他	△4	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	△4,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,490	751
現金及び現金同等物の期首残高	31,450	30,824
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,940	31,575

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより前期末の利益剰余金が325百万円、繰延税金資産が124百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が200百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,999	66,403	11,122	1,310	1,290	140,126	1,199	141,325	—	141,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	407	11	4	—	497	180	677	△677	—
計	60,074	66,810	11,134	1,315	1,290	140,624	1,379	142,003	△677	141,325
セグメント利益又は 損失(△)	△260	7,234	439	61	144	7,618	32	7,651	△643	7,007

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△643百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,896	75,657	11,439	1,386	1,442	153,822	1,093	154,915	—	154,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	374	9	4	—	462	177	639	△639	—
計	63,969	76,031	11,449	1,390	1,442	154,284	1,271	155,555	△639	154,915
セグメント利益又は 損失(△)	△774	2,290	599	127	75	2,318	△12	2,305	△761	1,543

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△761百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△750百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。